

自動販売機の設置場所貸付に係る仕様書

1 貸付場所及び貸付面積

所在地	物件 番号	貸付箇所	台数	位置図	貸付面積
由利本荘市岩城内 道川字築館 1 - 1	1	消防学校宿泊棟 談話室 A	1 台	別紙のと おり	m ² 1. 2 5
	2	消防学校宿泊棟 談話室 B	1 台	別紙のと おり	m ² 1. 2 5

※貸付面積には放熱余地、転倒防止器具等、回収ボックス設置部分を含みます。

2 貸付期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 1 1 年 3 月 3 1 日まで（自動更新なし）

3 設置する自動販売機（飲料）の規格及び条件並びに設置場所を借り受ける者（以下「設置者」という。）の遵守事項

（1）大きさ及びデザイン

① 大きさ

別紙のとおり

② デザイン（外観色を含む。）

周辺環境に配慮したデザイン、外観色とする。

（2）環境対策（食品系販売機を除く。）

① 省エネ

「照明の自動点滅・減光」又は「販売傾向」、いわゆる「学習省エネ」及び「ピークカット」並びに「真空断熱材やヒートポンプ採用」、「ゾーンクーリング」、「LED照明」など、現に消費電力量の低減に資する技術等を導入している機種とする。

② ノンフロン

ノンフロンを冷媒（二酸化炭素又は炭化水素）として採用したノンフロンタイプの機種とする。

（3）安全対策

① 転倒防止

「自動販売機の据付基準」（J I S 規格）、「自動販売機の屋内据付基準」（業界自主基準）を遵守した措置を講じるものとする。

② 食品衛生

「食品、添加物等の規格基準」（食品衛生法）及び「自動販売機の食品衛生に

関する自主的取扱要領」(業界自主基準)等を遵守し、販売商品の衛生管理に万全を尽くすものとする。また、商品販売に必要な営業許可を受けなければならない。

③ 防犯

硬貨選別装置及び紙幣識別装置のプログラム改変により、偽造通貨又は偽造紙幣の使用による犯罪の防止に万全を尽くすものとする。また、屋内設置であっても「自販機堅牢化基準」(日本自動販売システム機会工業会作成)を遵守し、犯罪防止に努めるものとする。

(4) 使用済み容器の回収

① 回収ボックスの設置

原則として自動販売機1台に1個以上の割合で自動販売機脇又は飲食を認められた休憩スペース等に設置する。屋外に設置する場合にあっては、強風対策を講ずるものとする。

② 回収ボックスの規格

ア 素材 プラスチック製又は金属製とする。

イ 容積 回収頻度と回収量を考慮し、回収ボックスから空き缶等の使用済み容器が溢れたり、周囲に散乱しない十分な収容容積とする。

ウ その他 収容済み容器以外の投入を禁止する旨の表示をするほか、使用済み容器投入口は紙等の一般ゴミが入りにくい形状を有するもの又はそのための仕掛けのあるものとし、使用済み容器と一般ゴミの混入防止を図る。

③ 使用済み容器の処理

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(平成7年法律第112号)など、関係法令に基づいて適切に処理する。

(5) 自動販売機の設置及び管理運営

① 設置者において、商品の補充及び変更、売上金の回収及び釣り銭の補充並びに自動販売機内部・外部及び設置場所周辺の清掃などを行う。

② 設置者において、消費期限の確認など、安定した高品質の商品を提供するための品質保証活動を行う。

③ 設置者において、専門技術サービス員による保守業務を随時行って維持に努めるほか、故障等の連絡時には即時対応する。

(6) 社会貢献への取り組み

① 住所表示ステッカー

屋外設置の場合、住所案内、緊急事態対応用に住所表示ステッカーを貼付する。

② 災害対応

施設の特徴に応じて、災害、緊急時対応としてのフリーベンド機能(災害時に自動販売機の中の飲料を無料で提供)、AED(自動体外式除細動器)付きの機

種又はユニバーサルデザイン等の付加価値付きの機種を設置することを妨げない。

- ③ 募金付き自動販売機の設置を妨げないが、その旨をステッカー等で周知すること。

4 販売商品の種類等

(1) 種類

酒類を除く飲料とする。

(2) 価格

標準販売価格（定価）以上の値段で販売しないこととし、各希望販売価格は標準価格よりも低い価格とする。

5 貸付料

最高落札価格とする。

6 電気料等

設置者が自ら設置したメーター（計量法（平成4年法律第51号）に基づく検査に合格したものに限る。）により計測した使用量に基づき、秋田県が別に定める算出方法により計算した額とする。

子メーターを設置することを原則（水道水のメーターは必置）とするが、やむを得ない事情により電氣量を計測するメーターを設置できない場合は、以下のとおりとし、双方の協議により契約当初又は年度当初に一括納入することができる。

(1) 電氣使用料

自動販売機の定格消費電力に基づき、秋田県が別に定める算定式により計算した額とする。

7 売上手数料

徴収しない。

8 費用負担

(1) 自動販売機の設置、維持管理及び撤去に係る費用は、設置者が負担する。

(2) 電氣及び水道使用量を計測するためのメーターを設置する費用は、設置者が負担する。なお、設置にあたっては秋田県の指示に従うものとする。

9 貸付場所の返還

契約の解除等により自動販売機を撤去する場合は、原状に回復して秋田県の確認を受けなければならない。

10 自動販売機設置に伴う事故

秋田県の責に帰する事由による場合を除き、設置者がその責を負う。

11 商品等の盗難及び破損

(1) 秋田県の責に帰することが明らかな場合を除き、秋田県はその責を負わない。

(2) 設置者は、商品及び自動販売機が汚損又は毀損したときは、自らの負担により速やかに復旧しなければならない。